

再商品化等費用について定期的に報告・公表される事項のイメージ

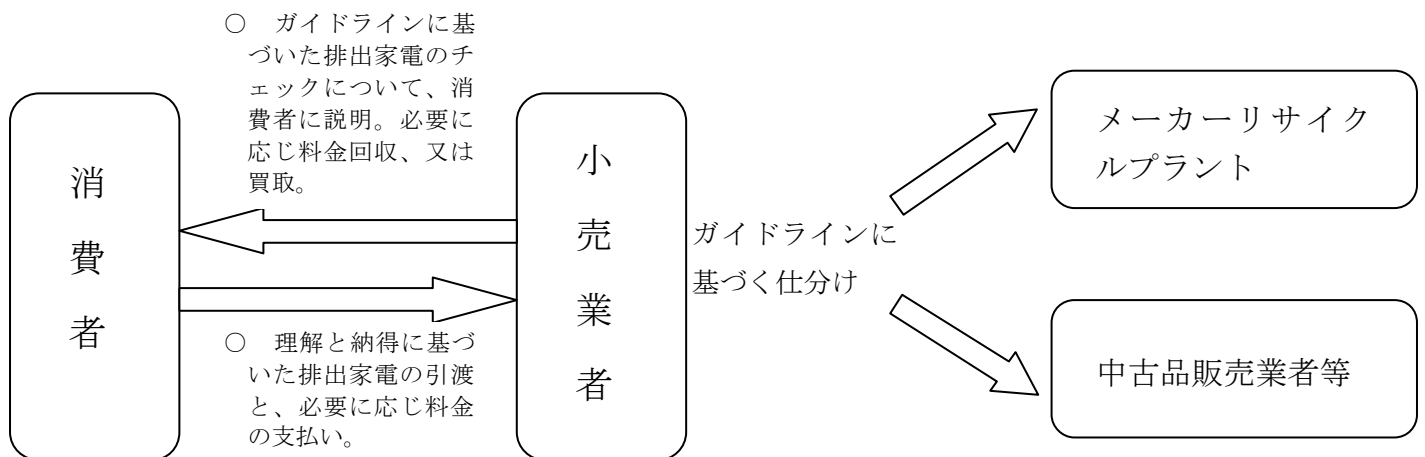
年	リサイクル料金総収入	費用							費用計	収支	再商品化率	引取台数
		リサイクルプラント費用	指定引取場所二次物流費用	リサイクル券センター費用	管理運営費							
					メーカー運営費			管理会社運営費				
					R&D費用	人件費	その他費用					
〇〇年												

小売業者リサイクル・リユース仕分けガイドライン策定について

小売業者の引取・引渡義務の適正実施を確保するためには、小売業者において使用済家電を引き取った際、メーカーに引き渡されリサイクルされるべき廃家電とリユース品として扱うことが適当な使用済家電に、適切に仕分けることが重要であり、当該仕分けガイドラインを策定すべきである。その際、地球温暖化対策等の観点にも留意する必要がある。

小売業者は、ガイドラインが策定された際には、当該ガイドラインに基づいてその仕分けを行い、一定のチェックポイントを確認し、それを引取時に消費者にも説明した上で、再商品化等料金の回収について消費者理解を得ることが望ましい。（下図イメージ参照）

【リサイクル・リユース仕分けガイドライン活用のイメージ】



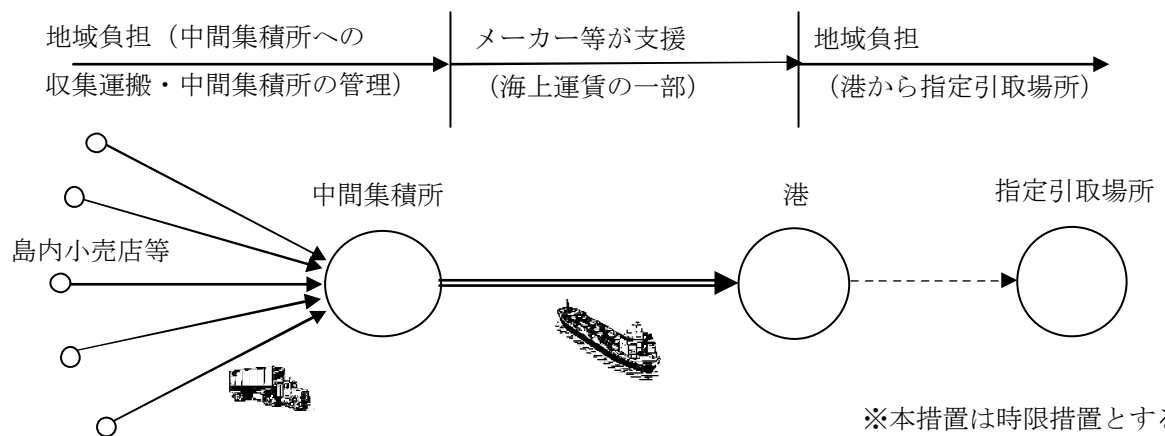
小売業者の仕分けの際のチェックポイントについては、例えば以下のような基準が考えられる。

- 当該使用済家電の種類、年式
- 当該使用済家電の状態
- 引渡先における当該使用済家電の取扱いの適正性（通電等の検査・販売体制）等

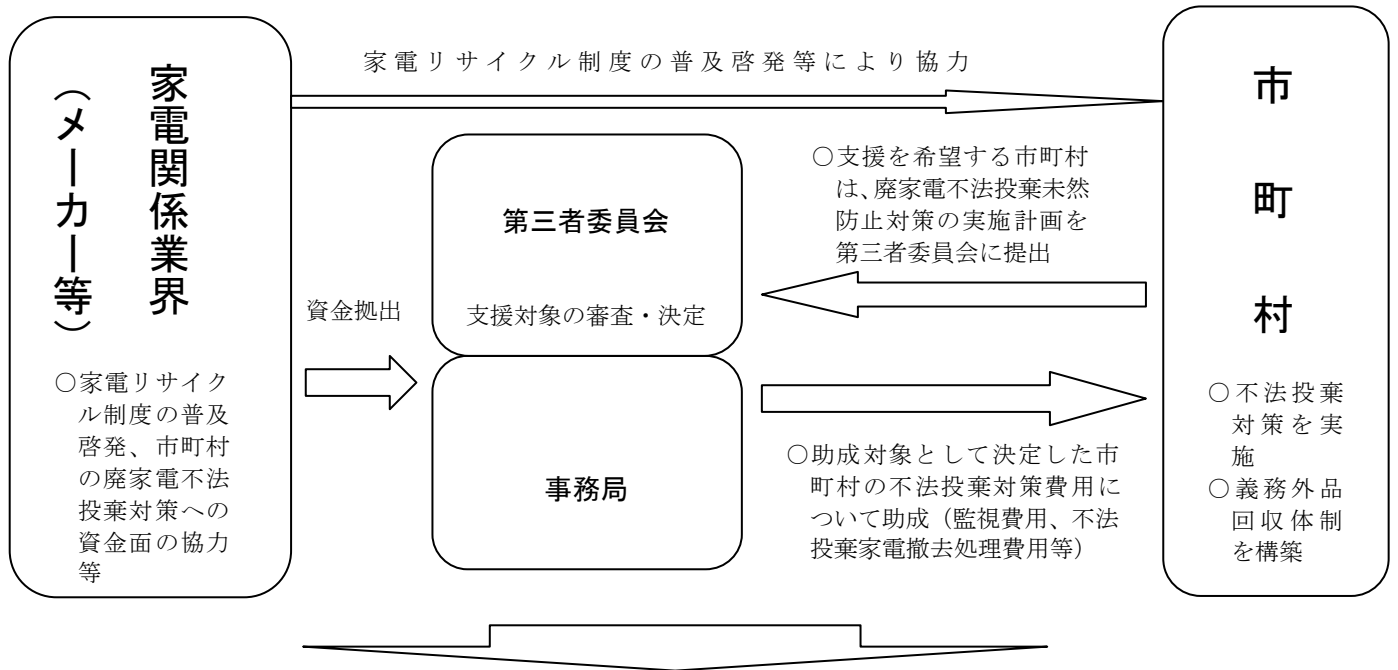
離島における海上輸送コストについての資金協力体制のイメージ

本土に比べ追加的な負担となっている海上輸送コストの一部について、希望自治体からの協力要請を受け、効率化等の取組が行われている離島に対し、第三者委員会にて審査の上、メーカー等が一定額を費用負担協力。

(効率化の例) 小売業者、地方公共団体、廃棄物収集運搬業者、運送業者その他の地域の関係者が協力して、廃家電の中間集積所を設置



廃家電不法投棄対策に関係者が協力して取り組む仕組みのイメージ



廃家電の不法投棄を未然防止

※本措置は時限措置とする。

産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会
電気・電子機器リサイクルワーキンググループ
中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会

委員名簿

(敬称略)

◎細田 衛士	慶應義塾大学経済学部教授
石井 邦夫	株式会社市川環境エンジニアリング代表取締役
石川 雅紀	神戸大学大学院経済学研究科教授
石川 良一	東京都稲城市長
大塚 直	早稲田大学法学部教授
岡嶋 昇一	大手家電流通懇談会会長
河野 博子	読売新聞社編集委員
児玉 平生	毎日新聞社論説委員
近藤 徳光	愛知県幸田町長
酒井 伸一	京都大学環境保全センター教授
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
佐々木 五郎	社団法人全国都市清掃会議専務理事
佐藤 芳明	財団法人家電製品協会環境担当役員会議委員長
杉山 涼子	富士常葉大学環境防災学部准教授
辰巳 菊子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事
永浦 貞志	全国電機商業組合連合会家電リサイクル特別委員会委員長
中島 賢一	早稲田大学環境総合研究センター客員研究員
中島 康雄	社団法人日本電機工業会家電リサイクル委員会委員長
南部 美智代	全日本自治団体労働組合現業局長
野呂 昭彦	三重県知事
濱田 慶一郎	電機連合書記次長
松尾 正洋	日本放送協会解説委員
御手洗 顕	社団法人電子情報技術産業協会デジタル家電リサイクル委員会委員長
宮嶋 宏幸	株式会社ビックカメラ代表取締役社長
森口 祐一	独立行政法人国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長

家電リサイクル法の評価・検討に関する審議経過

<産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループ、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会合同会合>

第1回：平成18年6月27日（火）14:00～16:00

- ・ 家電リサイクル法の概要と施行状況について
- ・ 家電リサイクル法の評価・検討の進め方について

第2回：平成18年7月27日（木）10:00～12:00

- ・ 小売業者からのヒアリング（大手家電流通懇談会、全国電機商業組合連合会）
- ・ 製造業者からのヒアリング（（財）家電製品協会、（社）日本電機工業会、（社）電子情報技術産業協会）

<家電リサイクル法の見直しに関する意見募集（第1回）>

- ・ 意見募集対象：①実施状況に対する評価、②問題点・改善すべき点、③問題点の原因、④解決策・改善策のアイデア、⑤その他
- ・ 意見募集期間：平成18年7月28日～8月23日
- ・ 意見提出総数：158件

第3回：平成18年8月3日（木）14:00～17:00

- ・ 自治体からのヒアリング（さいたま市、鹿児島県、大阪府）
- ・ 消費者団体からのヒアリング（しずおか市消費者協会、アジアごみ問題研究会）

第4回：平成18年8月28日（月）14:00～16:00

- ・ 家電リサイクル制度の見直しに係る論点整理

<家電リサイクル法の見直しに関する意見募集（第2回）>

- ・ 意見募集対象：第4回の資料2「これまでに提示された主な意見」、資料3「家電リサイクル制度等の見直しに当たっての検討課題」について
- ・ 意見募集期間：平成18年8月29日～9月15日
- ・ 意見提出総数：113件

<家電リサイクル施設視察会>

- ・ 視察場所：メーカーリサイクルプラント、大阪方式のリサイクルプラント
- ・ 視察日時：平成18年9月29日

<中古家電製品取扱実態視察会>

- ・ 視察場所：中古家電製品オークション運営業者、中古家電製品輸出業者
- ・ 視察日時：平成18年10月13日

第5回：平成18年12月11日（月）15:00～17:00

- ・ 家電リサイクル制度の実態に関する調査結果及びこれを踏まえた論点の検討について

第6回：平成18年12月25日（月）15:00～17:00

- ・ 家電リサイクル制度の見直しに係る論点の検討

第7回：平成19年3月6日（火） 13:00～15:00

- ・ 家電リサイクル制度の更なる実態調査等の一部結果及びこれを踏まえた論点の検討について（2011年 地上アナログ放送終了に伴うテレビの排出台数予測について、不法投棄の要因に係る解析について、リサイクル料金の透明化について）

第8回：平成19年4月27日（金）10:00～12:00

- ・ 家電リサイクル制度の更なる実態調査等の一部結果及びこれを踏まえた論点の検討について（家電リサイクル法ルート以外のフローの実態について、製造業者等における技術動向等について）

第9回：平成19年5月28日（月）14:00～16:00

- ・ 家電リサイクル法の見直しに関するこれまでの議論の中間的整理について

第10回：平成19年7月17日（火）14:00～17:00

- ・ 家電リサイクル法の見直しに関するこれまでの議論の中間的整理について
- ・ リサイクル料金の課題について

第11回：平成19年7月30日（月）10:00～12:30

- ・ 約半数の排出家電が家電リサイクル法ルート以外で取り扱われている課題について
- ・ 収集運搬の更なる効率化の課題について

第12回：平成19年8月21日（火）14:00～17:00

- ・ 廃家電の不法投棄対策について
- ・ リサイクル料金及びリサイクルコストの課題について

第13回：平成19年8月31日（金）10:00～12:30

- ・ 品目追加について
- ・ 小売業者の負担改善による効率的収集運搬の検討について

第14回：平成19年9月28日（金）14:00～17:00

- ・ 家電リサイクル制度見直しに関するこれまでの議論について

第15回合同会合：平成19年10月30日（火）13:00～16:00

- ・ 家電リサイクル制度見直しに関する取りまとめに向けた議論

第16回合同会合：平成19年12月10日（月）13:00～15:00

- ・ 家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書（案）について